

=下水道事業関係=

◇はじめに

下水道事業は、生活の快適さ、環境の改善、公共用水域の水質保全などアメニティの確保になくてはならない都市基盤設備である。汚水については、加西市生活排水処理計画に基づき適正な処理を行い、雨水については、下水道事業計画に基づき雨水渠整備事業の推進を図った。なお、各事業の施設に対しては処理施設の延命化のため適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることによる良好な生活環境を保つことに努めた。

1 建設改良事業の概要

本年度の建設改良事業費は 396,512 千円（税込）で、公共下水道事業の加古川上流流域下水道整備に係る負担金支出、剣坂地区下水道処理施設統合事業、西南地区下水道施設移設等を実施した。

2 経理の概要

本年度の収益的収支は、下水道事業収益が 1,770,513 千円(税抜)で前年度に比べ 81,994 千円 (4.4%) の減、下水道事業費用は 1,923,881 千円(税抜)で前年度に比べ 50,271 千円 (2.5%) の減となり、153,368 千円の純損失が生じた。

一方、資本的収支においては、資本的収入が 1,192,461 千円(税込)で前年度に比べ 129,772 千円 (12.2%) の増、資本的支出は 1,732,847 千円(税込)で前年度に比べ 122,049 千円 (6.6%) の減となり、収支差引 540,386 千円の不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

3 業務の概要

(1) 公共下水道事業

汚水処理事業は、平成 21 年度で建設改良工事が概ね完了しており、令和元年度に南網引地区、令和 2 年度に坂本地区、令和 3 年度に在田南部地区を統合し、令和 5 年度末に繁昌地区を供用開始したことにより、処理区域面積は公共約 538ha、特環約 1,329ha、計 1,867ha で、処理区域内人口は 27,841 人、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）は 67.5% となった。また、水洗化人口は 25,987 人で水洗化率は、93.3% となった。

汚水処理量は 3,076 千m³で前年度 (3,102 千m³)に比べ 26 千m³ (0.8%) 減少し、有収水量は 2,851 千m³で前年度 (2,863 千m³)に比べ 12 千m³ (0.4%) 減少しした。

雨水渠整備事業では、市街化区域における雨水排除と浸水防止対策として、平成 24 年度から北条地区、平成 26 年度から中野地区の雨水渠整備を順次行っている。

(2) 農業集落排水事業

平成 17 年度で建設改良工事が全て完了し、平成 30 年度に芥田地区を加西北部コミュニティ・プラントへ、令和元年度に南網引地区、令和 2 年度に坂本地区を公共下水道へ統合したことにより、現在 16 処理区、処理区域面積は 314ha、処理区域内人口は 7,158 人、普及率は 17.4% となった。また、水洗化人口は 6,800 人で、水洗化率は、95.0% となった。

汚水処理量は 604 千m³で前年度 (617 千m³)に比べ 13 千m³ (2.1%) 減少し、有収水量は 573 千m³で前年度 (586 千m³)に比べ 13 千m³ (2.3%) 減少しした。

(3) コミュニティ・プラント事業

平成 15 年度で建設改良工事が全て完了し、平成 30 年度に芥田地区を統合し、令和 3 年度に在田南部地区を公共下水道へ統合したことにより、現在 5 処理区、処理区域面積は 310ha、処理区域内人口は 5,958 人、普及率は 14.4% となった。また、水洗化人口は 5,578 人で、水洗化率は、93.6% となった。

汚水処理量は 512 千m³で前年度(543 千m³)に比べ 31 千m³(5.8%) 減少し、有収水量は 497 千m³で前年度 (507 千m³)に比べ 10 千m³(2.1%) 減少しした。

業務量

事 項		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
公共下水道	処理区域面積	1,867 ha	1,867 ha	0 ha
	整備戸数	11,557 戸	11,601 戸	△44 戸
	整備人口	27,841 人	28,106 人	△265 人
	水洗化戸数	10,841 戸	10,865 戸	△24 戸
	水洗化人口	25,987 人	26,176 人	△189 人
	普及率	67.5 %	67.3 %	0.2 ポイント
	水洗化率	93.3 %	93.1 %	0.2 ポイント
	年間総処理水量	3,076,087 m ³	3,102,561 m ³	△26,474 m ³
	一日平均処理水量	8,405 m ³	8,477 m ³	△72 m ³
	年間有収水量	2,851,221 m ³	2,863,408 m ³	△12,187 m ³
農業集落排水	有収率	92.7 %	92.3 %	0.4 ポイント
	処理施設数	16 箇所	16 箇所	0 箇所
	処理区域面積	314 ha	314 ha	0 ha
	整備戸数	2,605 戸	2,623 戸	△18 戸
	整備人口	7,158 人	7,304 人	△146 人
	水洗化戸数	2,475 戸	2,479 戸	△4 戸
	水洗化人口	6,800 人	6,901 人	△101 人
	普及率	17.4 %	17.5 %	△0.1 ポイント
	水洗化率	95.0 %	94.5 %	0.5 ポイント
	年間総処理水量	604,215 m ³	616,888 m ³	△12,673 m ³
コニユ・テント	一日平均処理水量	1,651 m ³	1,685 m ³	△34 m ³
	年間有収水量	572,894 m ³	586,216 m ³	△13,322 m ³
	有収率	94.8 %	95.0 %	△0.2 ポイント
	処理施設数	5 箇所	5 箇所	0 箇所
	処理区域面積	310 ha	310 ha	0 ha
	整備戸数	2,156 戸	2,174 戸	△18 戸
	整備人口	5,958 人	6,089 人	△131 人
	水洗化戸数	2,013 戸	2,014 戸	△1 戸
	水洗化人口	5,578 人	5,682 人	△104 人
	普及率	14.4 %	14.6 %	△0.2 ポイント
合計	水洗化率	93.6 %	93.3 %	0.3 ポイント
	年間総処理水量	511,600 m ³	542,990 m ³	△31,390 m ³
	一日平均処理水量	1,398 m ³	1,484 m ³	△86 m ³
	年間有収水量	496,690 m ³	507,326 m ³	△10,636 m ³
	有収率	97.1 %	93.4 %	3.7 ポイント
	処理区域面積	2,491 ha	2,491 ha	0 ha
	整備戸数	16,318 戸	16,398 戸	△80 戸
	整備人口	40,957 人	41,499 人	△542 人
	水洗化戸数	15,329 戸	15,358 戸	△29 戸
	水洗化人口	38,365 人	38,759 人	△394 人

(注) 令和6年度末行政区域内人口は41,244人、令和5年度末行政区域内人口は41,792人である。

令和6年度 加西市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益

(1) 使用料	860,333,152
(2) 他会計負担金	58,067,000
(3) その他営業収益	<u>1,225,364</u>

919,625,516

2. 営業費用

(1) 管渠費	87,496,503
(2) 処理場費	447,894,795
(3) 業務費	19,364,498
(4) 総係費	20,243,858
(5) 減価償却費	1,167,390,004
(6) 資産減耗費	<u>1,759,545</u>

1,744,149,203

営業損失

824,523,687

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	144,111
(2) 他会計補助金及び負担金	390,999,000
(3) 県補助金	13,000
(4) 長期前受金戻入	442,964,938
(5) 雜収益	<u>9,094,609</u>

843,215,658

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	176,644,864
(2) 雜支出	<u>3,086,998</u>

179,731,862

663,483,796

経常損失

161,039,891

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>7,671,583</u>
-------------	------------------

6. 特別損失

	0	0	<u>7,671,583</u>
--	---	---	------------------

当年度純損失

153,368,308

前年度繰越利益剰余金

579,408,132

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

426,039,824

令和6年度 加西市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		295,475,967
ロ 建 物	1,339,609,541	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 901,446,613	438,162,928
ハ 構 築 物	51,820,384,559	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 21,813,720,201	30,006,664,358
ニ 機 械 及 び 装 置	6,171,074,441	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,505,895,058	665,179,383
ホ 車両運搬具	2,510,621	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,317,438	193,183
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,612,445	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 22,213,688	3,398,757
ト リ 一 ス 資 産	81,800,000	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 66,258,000	15,542,000
チ 建 設 仮 勘 定		202,146,133
有形固定資産合計		31,626,762,709
(2) 無形固定資産		
イ 地 上 権		2,273,378
ロ 施 設 利 用 権		424,638,032
無形固定資産合計		426,911,410
(3) 投資その他の資産		
イ 破 産 更 生 債 権 等		5,107,428
△ 貸 倒 引 当 金	△ 5,107,428	
投資その他の資産合計		0
固 定 資 产 合 計		32,053,674,119

2 流動資産

(1) 現 金 預 金

919,381,221

(2) 未 収 金

173,214,569

貸 倒 引 当 金

△ 1,657,799

未 収 金 合 計

171,556,770

(3) 前 払 金

0

(4) その他の流動資産

200,000

流動資産合計

1,091,137,991

資 产 合 计

33,144,812,110

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充 て るための企 業 債	<u>11,977,673,210</u>
企 業 債 合 計	<u>11,977,673,210</u>
(2) 他 会 計 借 入 金	800,000,000
(3) リ 一 ス 債 務	0
固 定 负 債 合 計	<u>12,777,673,210</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充 て るための企 業 債	<u>1,249,960,381</u>
企 業 債 合 計	<u>1,249,960,381</u>
(2) 他 会 計 借 入 金	50,000,000
(3) リ 一 ス 債 務	3,792,295
(4) 未 払 金	312,827,962
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	3,810,285
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>753,321</u>
引 当 金 合 計	<u>4,563,606</u>
(6) 預 り 金	<u>1,701,570</u>
流 动 负 債 合 計	<u>1,622,845,814</u>

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

イ 补 助 金	17,790,854,587
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	793,717,320
ハ 工 事 負 担 金	<u>3,780,622,763</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>22,365,194,670</u>
(2) 長期前受金収益化累計額	
イ 补 助 金	△ 8,816,898,652
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 386,136,490
ハ 工 事 負 担 金	<u>△ 1,795,514,506</u>
長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 10,998,549,648</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>11,366,645,022</u>
负 債 合 計	<u>25,767,164,046</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	6,821,546,383
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 補 助 金	<u>130,061,857</u>
資 本 剰 余 金 合 計	130,061,857
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>426,039,824</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>426,039,824</u>
剩 余 金 合 計	<u>556,101,681</u>
資 本 合 計	<u>7,377,648,064</u>
負 債 資 本 合 計	<u>33,144,812,110</u>